

学校給食費助成県内12自治体へ広がる

県議会6月定例会(20日)から開会

6月議会は、6月20日から7月7日までの会期で開かれる予定です。請願提出締め切りは、開会日の20日です。今議会では、日本共産党県議団から関徹県議が6月26日の午後一時より一般質問に立つ予定で、準備を進めています。是非、傍聴においでください。

給食費助成自治体増加の背景に 父母の切実な要求

全国的に、学校給食費の無償化を求める声が広がり、市町村議会でも取り上げられたり首長選の公約にかかげられたりしています。

昨年度は、県内5自治体が学校給食費の助成を実施していましたが、私は、県教育庁スポーツ保健課に状況把握を依頼しましたが、今年度は12自治体へと広がっていることがわかりました。

今年4月末現在の調べで学校給食費(保護者負担分)にたいする助成は、自治体によって様々で、小中学生1食あたり 円助成という自治体や第3子以降全額助成、また米飯代を助成と



2017年6月18日
-30号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365



「子どもの貧困を考える」シンポジウム 5月21日 於：盛岡市

こういったところもありました。その中で鮭川村が小・中学生全額助成で無償化を実現しています。また、寒河江市は今年度、小学生半額助成ですが、4年間で無償化実施の方向を示しています。

少子化の中で以前にもまして、医療や教育を含む子育てできる環境整備が急がれます。引き続き取り組んでいきます。

「子供の貧困を考える」シンポジウムに参加

山形県からは石川渉一区国政対策委員長をはじめ、地方議員などが参加し、子供の貧困の実態や対策の現状を学び、東北各県での取り組みの交流を行いました。

基調講演は若手県立大学斎藤昭彦准教授が行い、パネリストとして小児科医、NPO法人代表局長、児童養護施設副園長、そして高橋ちづ子衆院議員が加わりました。

フロアからは、子ども食堂や学習支援に関わっている方からの発言もありました。私も山形県の取り組みや現状、学度保育の利用料軽減の運動などについて発言しました。

高橋ちづ子衆院議員が「子供の貧困対策推進法は生活保護の改悪とパートナーで成立した。」「私たちは運動の成果に確信を持ち根っこを変えることを忘れないで」と強調していたのが印象的でした。

5月28日、田村智子参院議員(日本共産党副委員長)がメイソン弁士の演説会を山形市と鶴岡市で開催し、両会場とも総選挙躍進、とりわけ東北ブロックで高橋ちづ子衆院議員とふなやま由美候補を必ず当選させて2議席を確保する決意あふれる訴えがされました。

私は、山形会場の司会をつとめました。田村さんの国会報告や日本共産党の活動の話は参

ゆり子の視点

医療、介護 不安が大です

中高年の方が話しているところに出てくるのは、親や自分も含めて医療や介護

に対する将来不安で話が出てきます。も安心して過ごせる元気で長生きにと居場所や介護者が社会保険制度としてなれば安心できません。それを確立するのはまさに行政の仕事だと考えます。粘り強くみんなで取り組みたい。

日本共産党演説会開催

加者が聞き入り、何度もうなずいたり、共感の声を上げているのがわかりました。

「わかりやすかった。もっと聞きたかった」「元気をもらった」「9条を守りたい」「安倍政権をやめさせるため共産党を躍進させたい」などの感想が寄せられました。

「やめさせよう！安倍内閣市民の会」の昼休みデモに参加。「共謀罪反対」をアピールデモに参加する市民の皆さん

